



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,477	7.9	3,768	12.6	4,124	11.0	2,789	4.5
28年3月期	27,328	11.0	3,345	13.3	3,717	24.6	2,668	51.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,916百万円 (26.6%) 28年3月期 2,304百万円 (10.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	44.08	42.44	14.4	14.7	12.8
28年3月期	42.63	42.13	16.1	15.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 153百万円 28年3月期 182百万円

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	30,186	22,086	70.1	332.68
28年3月期	25,939	17,842	68.2	281.11

(参考) 自己資本 29年3月期 21,161百万円 28年3月期 17,682百万円

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,032	851	1,041	11,741
28年3月期	3,644	1,773	227	8,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
28年3月期		6.00		8.00	14.00	439	16.4	2.6
29年3月期		7.00		5.50		571	20.4	2.9
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		21.9	

1. 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 2円

2. 当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	11.2	1,900	6.9	1,900	15.4	1,250	18.9	19.65
通期	33,000	11.9	4,300	14.1	4,400	6.7	2,900	4.0	45.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	63,610,000 株	28年3月期	62,902,000 株
期末自己株式数	29年3月期	320 株	28年3月期	120 株
期中平均株式数	29年3月期	63,280,190 株	28年3月期	62,598,417 株

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年6月1日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。
 決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

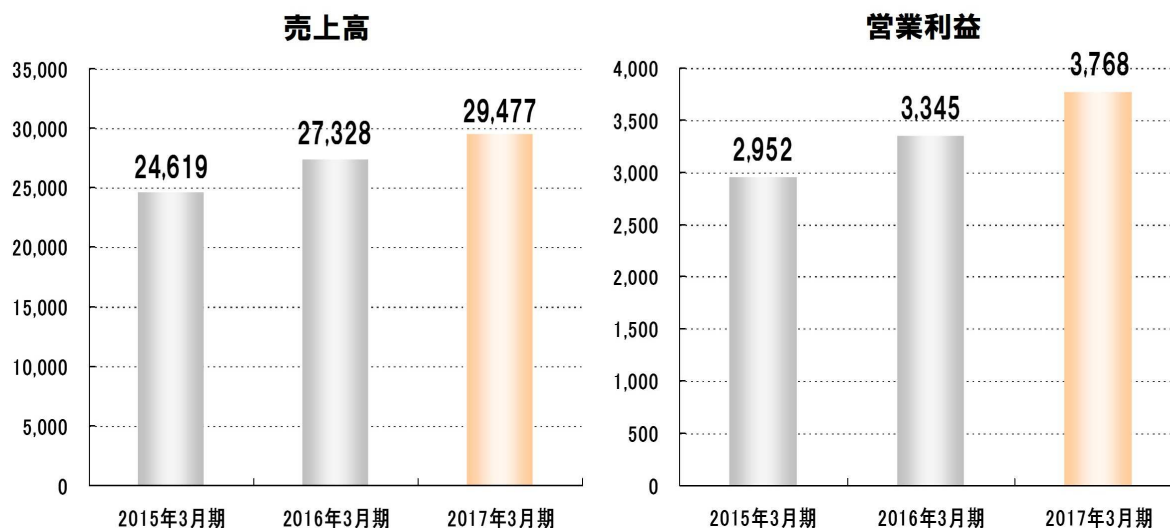
当連結会計年度における経済環境は、国際的には米国など主要経済国の動向により為替相場が大きく変動する局面がありました。国内的には、BPO市場における新たなサービスに対する需要は強いものを感じておりますが、有効求人倍率の上昇等による人財不足という課題が継続しております。

このような環境の下、平成27年4月に稼働いたしました「富山BPOタウン」を新たなる成長軌道の基盤とする中期経営計画に基づいた取り組みをグループ全体として実行しております。人財採用に関しましては依然として当社の成長にとって重要な課題と認識しており、BPO拠点設置地域での企業イメージの定着を、スポーツ事業等を通して継続して実施しております。

連結売上高に関しては主要事業であるロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業およびワランティ事業にて事業領域を拡大し、29,477百万円（前期比7.9%増）となりました。営業利益につきましては、事業領域の拡大による収益機会の獲得、富山BPOタウン竣工に伴う先行コストの一巡により3,768百万円（前期比12.6%増）となりました。経常利益につきましては、主に為替差益168百万円、持分法による投資利益153百万円の計上により4,124百万円（前期比11.0%増）となりました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,789百万円（前期比4.5%増）となっております。

	前期	当期	
売上高	27,328百万円	29,477百万円	(前期比7.9%増、2,149百万円増)
営業利益	3,345百万円	3,768百万円	(前期比12.6%増、422百万円増)
経常利益	3,717百万円	4,124百万円	(前期比11.0%増、407百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,668百万円	2,789百万円	(前期比4.5%増、120百万円増)
1株当たり当期純利益	42.63円	44.08円	

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、新規案件の通年寄与及び既存業務が堅調に拡大し、増収となりました。

営業利益に関しては富山BPOタウン竣工に伴う先行コストが一巡したことに加え、業務効率化の効果もあり増益となりました。

	前期	当期
売上高	10,318百万円	11,349百万円
営業利益	1,086百万円	1,256百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,031百万円	+10.0%
営業利益	+170百万円	+15.7%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産専有部サービス（ホームアシスト）において新規業務受託の開始及び既存受託業務の成長により増収となりました。

営業利益に関しては、現場対応子会社に対する先行投資が発生したことに加え、新規受託業務の立上げコストが発生し減益となりました。

	前期	当期
売上高	3,253百万円	3,782百万円
営業利益	248百万円	217百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+529百万円	+16.3%
営業利益	-30百万円	-12.4%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、主に海外駐在員向けサービス（ヘルスケアプログラム）の新規クライアント獲得等により増収となりました。

営業利益に関しては、海外拠点のバックオフィス業務を秋田BPOキャンパスにかほブランチに集中させる施策により、効率化に加え、固定費削減の効果があり増益となりました。

	前期	当期
売上高	3,330百万円	3,590百万円
営業利益	486百万円	584百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+259百万円	+7.8%
営業利益	+97百万円	+20.0%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラムが好調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、家賃保証プログラムの続伸と自動車延長保証・メンテナンスプログラムの収益拡大が進み増益となりました。

なお、平成28年12月に当セグメントを構成している(株)イントラストが東証マザーズに上場をしております。

	前期	当期
売上高	3,414百万円	3,970百万円
営業利益	649百万円	831百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+556百万円	+16.3%
営業利益	+182百万円	+28.1%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、一部システム提供の契約終了が生じ減収となりましたが、新規案件の検収が完了し増益となりました。

	前期	当期
売上高	969百万円	885百万円
営業利益	101百万円	170百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-83百万円	-8.6%
営業利益	+68百万円	+67.2%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを提供しているカスタマーサポート事業は、クレジットカードサービスの安定稼働に加え、カスタマーコンタクトセンターでも新規クライアントの獲得があり増収となりました。

営業利益に関しては、安定的な運営に加え、カスタマーコンタクトセンターにおいて富山BPOタウンの先行コストが一巡したことにより増益となりました。

	前期	当期
売上高	4,963百万円	5,155百万円
営業利益	668百万円	775百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+192百万円	+3.9%
営業利益	+106百万円	+15.9%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、主要なクライアントとの契約が委託業務に切替った影響から大幅な減収となり、営業利益に関してはマイナスを計上するに至りました。

	前期	当期
売上高	1,078百万円	742百万円
営業利益	100百万円	△69百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-335百万円	-31.1%
営業利益	-170百万円	-169.3%

■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては16ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、30,186百万円となり前連結会計年度末に比べ4,247百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が3,139百万円増加、立替金が599百万円増加、受取手形及び売掛金が404百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より3,801百万円増加し、19,694百万円となりました。固定資産に関しましては、投資有価証券が545百万円増加となり、固定資産合計では前連結会計年度末より445百万円増加し、10,491百万円となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が135百万円増加、前受金が117百万円増加、流動負債のその他が154百万円減少、賞与引当金が84百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より2百万円増加し、8,099百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成28年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が2,789百万円であったため前連結会計年度末に比べ4,244百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,032百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が4,153百万円、減価償却費が961百万円、その他の負債の増加額が365百万円、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が1,029百万円、その他の資産の増加額が673百万円、売上債権の増加額が413百万円、未払消費税等の減少額が220百万円、持分法による投資差益は153百万円、賞与引当金の減少額が84百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、851百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,159百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が115百万円、補助金の受取額が213百万円、投資有価証券の償還による収入が141百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入が78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,041百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払額が472百万円、非支配株主からの払込みによる収入が1,025百万円、ストックオプションの行使による収入が481百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より3,136百万円増加して11,741百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国など主要経済国の政治状況の影響等により、国内経済に関しても不透明要因が多い中推移するものと想定しております。

このような情勢下、当社グループに置きましては平成27年5月に公表いたしました中期経営計画の最終年度として、骨子である「継続的・安定的な成長」「PIでしか実現できないサービスの創造」「地方での雇用の創造・継続」「女性の雇用機会の創出」を継続的に推進してまいります。

中期経営計画策定時に前提とした従業員数に関して、最近の景況感から人材確保が困難となり計画を下回ることが想定され、売上に影響することを予想しております。一方でクライアント企業の当社に対する要請・需要は依然高い水準にあります。システム投資等により業務効率化はもとより、人材確保にも工夫を凝らし、着実に積み上げを行えるように努めてまいります。

以上のような動向から、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期	
売上高	29,477百万円	33,000百万円	(前期比11.9%増、3,522百万円増)
営業利益	3,768百万円	4,300百万円	(前期比14.1%増、531百万円増)
経常利益	4,124百万円	4,400百万円	(前期比6.7%増、275百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,900百万円	(前期比4.0%増、110百万円増)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610,838	11,750,654
受取手形及び売掛金	2,775,578	3,180,477
立替金	2,933,255	3,532,749
有価証券	146,659	—
商品及び製品	10,476	13,554
原材料及び貯蔵品	14,042	20,856
繰延税金資産	207,304	135,488
その他	1,602,630	1,544,692
貸倒引当金	△408,077	△484,115
流動資産合計	15,892,707	19,694,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,015,276	7,363,690
減価償却累計額	△1,355,096	△1,729,235
建物及び構築物(純額)	5,660,179	5,634,454
機械装置及び運搬具	708,436	664,598
減価償却累計額	△606,347	△558,655
機械装置及び運搬具(純額)	102,088	105,942
土地	118,653	118,653
リース資産	17,157	7,631
減価償却累計額	△10,877	△3,628
リース資産(純額)	6,280	4,003
建設仮勘定	32,720	1,743
その他	1,497,189	1,337,675
減価償却累計額	△888,550	△774,562
その他(純額)	608,639	563,112
有形固定資産合計	6,528,562	6,427,909
無形固定資産		
その他	970,750	1,017,959
無形固定資産合計	970,750	1,017,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,946	2,428,452
長期貸付金	15,710	11,481
繰延税金資産	2,790	490
その他	694,080	652,056
貸倒引当金	△48,400	△46,480
投資その他の資産合計	2,547,127	3,045,999
固定資産合計	10,046,440	10,491,867
資産合計	25,939,148	30,186,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,713	1,119,416
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	491,529	619,235
前受金	1,697,156	1,814,735
賞与引当金	420,694	336,222
リース債務	2,414	1,704
保証履行引当金	122,502	82,139
繰延税金負債	—	609
その他	2,349,892	2,195,195
流動負債合計	6,417,903	6,519,259
固定負債		
長期借入金	500,000	250,000
リース債務	4,299	2,898
繰延税金負債	294,607	423,561
退職給付に係る負債	1,648	2,214
資産除去債務	815,094	866,978
その他	63,364	34,991
固定負債合計	1,679,013	1,580,644
負債合計	8,096,917	8,099,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,602	1,415,923
資本剰余金	1,084,493	2,093,983
利益剰余金	14,262,938	16,578,637
自己株式	△41	△194
株主資本合計	16,641,993	20,088,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,609	477,170
為替換算調整勘定	731,615	596,351
その他の包括利益累計額合計	1,040,225	1,073,521
新株予約権	50,369	77,719
非支配株主持分	109,642	846,732
純資産合計	17,842,231	22,086,322
負債純資産合計	25,939,148	30,186,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,328,061	29,477,778
売上原価	20,818,046	22,388,634
売上総利益	6,510,014	7,089,143
販売費及び一般管理費	3,164,143	3,320,558
営業利益	3,345,871	3,768,585
営業外収益		
受取利息	6,306	13,162
有価証券利息	40,266	32,193
受取配当金	14,586	17,916
為替差益	141,726	168,523
持分法による投資利益	182,523	153,676
その他	17,159	31,871
営業外収益合計	402,569	417,343
営業外費用		
支払利息	3,661	2,270
投資有価証券評価損	16,165	—
固定資産除却損	3,446	7,163
支払手数料	—	31,342
消費税等調整額	525	13,774
その他	7,535	7,044
営業外費用合計	31,334	61,595
経常利益	3,717,105	4,124,332
特別利益		
固定資産売却益	14,528	29,300
補助金収入	284,482	88,188
その他	30,540	—
特別利益合計	329,550	117,489
特別損失		
固定資産売却損	335	14
固定資産圧縮損	284,482	88,188
その他	15,292	—
特別損失合計	300,110	88,203
税金等調整前当期純利益	3,746,545	4,153,618
法人税、住民税及び事業税	958,890	1,120,789
法人税等調整額	90,078	149,714
法人税等合計	1,048,969	1,270,503
当期純利益	2,697,576	2,883,114
非支配株主に帰属する当期純利益	28,942	94,038
親会社株主に帰属する当期純利益	2,668,634	2,789,076

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,697,576	2,883,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,838	168,586
為替換算調整勘定	△384,262	△135,264
その他の包括利益合計	△393,100	33,321
包括利益	2,304,475	2,916,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,275,538	2,822,372
非支配株主に係る包括利益	28,937	94,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,215	785,097	11,970,358	△41	13,971,630
当期変動額					
新株の発行	78,386	78,386			156,773
剰余金の配当			△374,950		△374,950
親会社株主に帰属する当期純利益			2,668,634		2,668,634
連結子会社の増資による持分の増減		124,624			124,624
連結子会社株式の売却による持分の増減		96,384			96,384
従業員奨励福利基金			△1,103		△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78,386	299,396	2,292,579	—	2,670,362
当期末残高	1,294,602	1,084,493	14,262,938	△41	16,641,993

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	317,442	1,115,878	1,433,320	23,041	63,881	15,491,875
当期変動額						
新株の発行						156,773
剰余金の配当						△374,950
親会社株主に帰属する当期純利益						2,668,634
連結子会社の増資による持分の増減						124,624
連結子会社株式の売却による持分の増減						96,384
従業員奨励福利基金						△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,833	△384,262	△393,095	27,328	45,760	△320,006
当期変動額合計	△8,833	△384,262	△393,095	27,328	45,760	2,350,355
当期末残高	308,609	731,615	1,040,225	50,369	109,642	17,842,231

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,294,602	1,084,493	14,262,938	△41	16,641,993
当期変動額					
新株の発行	121,320	121,320			242,641
剰余金の配当			△473,377		△473,377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789,076		2,789,076
連結子会社の増資による持分の増減		688,452			688,452
連結子会社株式の売却による持分の増減		199,716			199,716
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	121,320	1,009,489	2,315,698	△152	3,446,356
当期末残高	1,415,923	2,093,983	16,578,637	△194	20,088,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	308,609	731,615	1,040,225	50,369	109,642	17,842,231
当期変動額						
新株の発行						242,641
剰余金の配当						△473,377
親会社株主に帰属する当期純利益						2,789,076
連結子会社の増資による持分の増減						688,452
連結子会社株式の売却による持分の増減						199,716
自己株式の取得						△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,561	△135,264	33,296	27,349	737,089	797,735
当期変動額合計	168,561	△135,264	33,296	27,349	737,089	4,244,091
当期末残高	477,170	596,351	1,073,521	77,719	846,732	22,086,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,746,545	4,153,618
減価償却費	918,291	961,222
のれん償却額	10,840	8,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	163,966	74,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,887	△84,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	—
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△4,595	△40,363
受取利息及び受取配当金	△61,159	△63,271
支払利息	3,661	2,270
為替差損益(△は益)	△156,759	△51,642
持分法による投資損益(△は益)	△182,523	△153,676
補助金収入	△284,482	△88,188
固定資産圧縮損	284,482	88,188
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△14,192	△29,285
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,165	△9,970
有形及び無形固定資産除却損	18,739	7,163
売上債権の増減額(△は増加)	68,269	△413,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,158	△9,892
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,998	△673,133
仕入債務の増減額(△は減少)	56,778	147,545
その他の負債の増減額(△は減少)	△355,549	365,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	147,552	△220,454
その他	13,137	26,038
小計	4,488,971	3,997,217
法人税等の支払額	△900,732	△1,029,830
利息及び配当金の受取額	59,796	67,363
利息の支払額	△3,728	△2,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,644,307	3,032,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,642,174	△1,159,237
投資有価証券の取得による支出	△277,574	△115,800
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,554	78,654
投資有価証券の売却による収入	5,000	2,786
貸付けによる支出	△8,430	△4,418
貸付金の回収による収入	12,411	12,667
投資有価証券の償還による収入	100,000	141,466
差入保証金の差入による支出	△126,144	△120,933
差入保証金の回収による収入	107,377	105,823
補助金の受取額	21,692	213,545
定期預金の預入による支出	△1	△3,770
その他	5,960	△2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773,330	△851,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	—	△152
配当金の支払額	△374,452	△472,757
非支配株主からの払込みによる収入	135,014	1,025,312
リース債務の返済による支出	△4,530	△2,109
非支配株主への配当金の支払額	△1,080	△1,200
ストックオプションの行使による収入	156,773	481,063
新株予約権の発行による収入	6,600	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	103,898	261,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,777	1,041,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190,430	△86,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452,769	3,136,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,153,060	8,605,829
現金及び現金同等物の期末残高	8,605,829	11,741,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,020,174	2,298,678	1,009,208	27,328,061	—	27,328,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	351,544	353,936	528,157	1,233,638	△1,233,638	—
計	24,371,719	2,652,615	1,537,365	28,561,700	△1,233,638	27,328,061
セグメント利益	2,849,725	646,364	405,890	3,901,980	△556,108	3,345,871
その他の項目						
減価償却費	861,806	11,323	23,856	896,986	21,305	918,291
のれん償却額	1,000	—	9,840	10,840	—	10,840

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,065,474	2,406,573	1,005,730	29,477,778	—	29,477,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371,970	418,563	656,679	1,447,213	△1,447,213	—
計	26,437,444	2,825,137	1,662,409	30,924,991	△1,447,213	29,477,778
セグメント利益	3,120,930	681,567	542,301	4,344,798	△576,213	3,768,585
その他の項目						
減価償却費	886,130	10,671	26,716	923,518	37,704	961,222
のれん償却額	8,400	—	—	8,400	—	8,400

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,561,700	30,924,991
セグメント間取引消去	△1,233,638	△1,447,213
連結財務諸表の売上高	27,328,061	29,477,778

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,901,980	4,344,798
セグメント間取引消去	31,287	△23,175
全社費用	△587,396	△553,037
連結財務諸表の営業利益	3,345,871	3,768,585

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	896,986	923,518	21,305	37,704	918,291	961,222
のれんの償却額	10,840	8,400	—	—	10,840	8,400

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	281.11円	332.68円
1株当たり当期純利益金額	42.63円	44.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.13円	42.44円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,668,634	2,789,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,668,634	2,789,076
普通株式の期中平均株式数(株)	62,598,417	63,280,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	75,334
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	—	(75,334)
普通株式増加数(株)	742,780	666,353
(うち新株予約権)	(742,780)	(666,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 34,560株	—
	平成27年9月18日の臨時株主総会決議後、平成27年9月30日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,099,500株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。